

社会的意志決定に対する理解・態度の発達に関する国内比較 研究

日本獣医畜産大学	柿沼美紀
白百合女子大学	宮下孝広
文京女子大学	東 洋

A Development of Social Decision Making Processes in Japanese School Children

Nippon Veterinary and Animal Science University	KAKINUMA, Miki
Shirayuri College	MIYASHITA, Takahiro
Bunkyo Women's University	AZUMA, Hiroshi

子どもの社会的意志決定に対する理解及び態度の発達過程の地域差の検討を行った。東京と庄内地域の小学6年生及び中学2年生を対象に質問紙調査を実施した。その結果、全体的な地域差は少ないが学年別では小学校6年生の方が中学校2年生よりも差が見られた。特に「家庭での決定権」に関しては東京の小学校6年生の得点が高かった。学年差に関しては、東京と庄内では違いが見られた項目が異なっていた。分配行動では、5段階評価において庄内の6年生で「貢献度重視」の傾向が見られた。特に「ボーナス」の分配に関して貢献度を重視していることが伺える。

上記のように、日本国内において社会的意志決定の理解や態度の発達傾向に地域差が見られる事が判明した。しかし、それがどのような意味を持つのか、あるいはどのような要因が関わっているかを検討するためにはより詳しい分析が必要である。

【キーワード】社会的意志決定, 分配行動, 下位文化

How students in different parts of Japan develop the understanding of the social decision making processes and reflect that knowledge to the behavior is studied. A questionnaire was used. Sixth and 8th graders of Tokyo and Shonai (northern Japan) area participated in the study. The result shows that there are not much over all differences, but the differences were more distinct in the 6th graders than the 8th graders. The developmental processes in two areas seemed to be different. As for the distribution of wealth, compared to Tokyo students, Shonai students tend to indicate that the 'equity' as a more important factor.

Even within the same culture, there are differences in this kind of understandings. We do not yet know the implication of these differences.

【Key Words】 Social decision-making process, Distribution of wealth, Japanese subcultures

目 的

子どもの社会的意思決定に対する理解及び態度の発達過程の検討を目的としてこれまでに日米の比較研究が行われてきた (Crystal & DeBell, 未発表; 柿沼他, 1999a, 1999b, 2000; 宮下, 1999, 2000)。本研究では同じ質問紙を用い、国内における同様の発達の地域差について検討した。先の東京の結果に加え、庄内地域の小学 6 年生及び中学 2 年生を対象に調査を実施した。

庄内地域は伝統的な米作中心で、比較的人口の移動も少なく、過去 350 年間大きな天災、戦災の被害も受けず、政治、経済構造の変化も少ない地域である。祭りの時期には家を人々に開放し人々が行き交うといった、古くからの人間関係が今でも重視された地域である。

人の移動が頻繁であり、震災、戦災を経て過去 50 年間に町並みから経済構造、家族形態まで大きく変化した東京と、町並みも経済構造も大きく変化していない庄内地域を比較する事で、子どもの発達過程における環境要因について検討する。

方 法

調査用具：P S 質問紙 (柿沼他, 1999a; 宮下他, 1999)

調査対象者：東京都区内の公立小学校 6 年生、中学校 2 年生、計 614 名、庄内地域の公立小学校 6 年生、中学校 2 年生、計 432 名であった(詳しい内訳は、表 1 参照)。

実施方法：調査の実施にあたっては、東京では各学校の調査協力者に依頼して学級単位で実施

表 1 調査対象者

	小学校 6年生	中学校 2年生
山形		
男子	129	78
女子	136	85
性別不明	1	3
小計	266	166
東京		
男子	98	212
女子	99	185
性別不明	8	12
小計	205	409
合計	471	575

していただき、庄内では調査員が実施した。調査は東京では 1998 年 12 月から 1999 年 1 月、庄内は 2000 年 2 月に行われた。

結 果

先の日米比較研究(柿沼他, 1999a; 宮下他, 1999) で用いた尺度を使用し、庄内地域と東京の小学校 6 年生と中学校 2 年生の結果を比較した。分析対象としたのは「公平な分配」「信頼」、「他者との比較」「家庭での決定権」に関する項目である(表 2 参照)。また、「公平な分配」項目の実際の金銭の分配行動を分類、比較検討した。

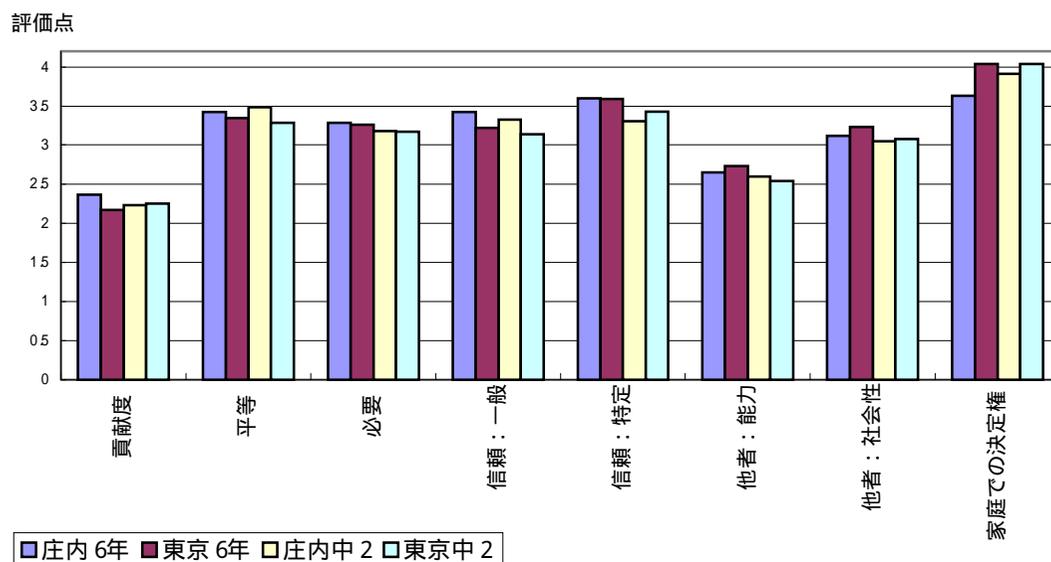
全体像：分散分析の結果、地域の主効果が有意となったものは ($p < .01$) 小学校 6 年生で 3 項目(公平な分配：貢献度重視, 信頼：一般, 家庭での決定権)で、中学校 2 年生ではなかった。中 2 で $p < .05$ 水準で有意だったものは 2 項目(公平な分配：平等, 信頼：一般)であった。地域ごとに行った分散分析の結果学年の主効果が有意となったもの ($p < .01$) は、庄内で 2 項目(信

表 2 各尺度の地域別、学年別の平均値 標準偏差、および分散分析の結果

	地域	小学校 6年生		中学校 2年生		検定	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	地域別学年差	地域差
公平な分配							
貢献度重視	庄内	2.37	0.85	2.23	0.70		
	東京	2.17	0.73	2.25	0.81		* *
平等	庄内	3.42	0.98	3.48	0.89		
	東京	3.35	1.01	3.29	0.93		*
必要度重視	庄内	3.29	0.97	3.18	1.00		
	東京	3.26	1.01	3.17	0.94		
信頼：一般	庄内	3.42	0.77	3.33	0.82		* *
	東京	3.22	0.79	3.14	0.84		*
信頼：特定	庄内	3.60	0.74	3.31	0.72	* *	
	東京	3.59	0.70	3.43	0.74		
他者との比較：能力	庄内	2.65	0.81	2.60	0.79		
	東京	2.73	0.78	2.54	0.78	* *	
他者との比較：社会性	庄内	3.12	0.76	3.05	0.69		
	東京	3.23	0.72	3.08	0.70		
家庭での決定権	庄内	3.63	1.02	3.91	0.98	* *	
	東京	4.04	1.00	4.04	0.98		* *

(注：* * p<0.01 ; * p<0.05)

図 1 地域・学年別平均評価点



頼：特定，家庭での決定権），東京で 1 項目（他者との比較：能力）であった（図 1）。

分配行動：分配行動のシナリオは 3 通りある。「奨学金の分配」，「ボーナスの分配」，「クイズの賞金の分配」である。それぞれ 3 人の分配該

当者がおり，条件は 1）親に生活費を出してもらい（必要度が低い／普通），貢献度の高い者，2）親に生活費を出してもらい，貢献度は普通の者，3）生活費はアルバイトでまかなっており（必要度が高い），貢献度は 2）と同じ普通の者，である。12 万円の奨学金，ボーナス，賞金

表3 「公平な分配」質問項目例(賞金)

大学生 J、K、L は、あるクイズ番組の優勝チームのメンバーで、賞金 12 万円を獲得しました。3 人は一年間クイズの勉強を重ねてきました。

J は、生活費の大部分は親に出してもらっていますが、アルバイトをして足りない分を補っています。J はクイズでチームのために 60 ポイント得点しました。

K も、生活費の大部分は親に出してもらっていますが、アルバイトをして足りない分を補っています。K はクイズでチームのために 30 ポイント得点しました。

L は、生活費はすべて自分で出さなければならず、いくつもアルバイトをしています。L は、クイズでチームのために 30 ポイント得点しました。

(質問 1-1)あなたがチームの監督だったら、J、K、L にどのようにこの 12 万円を分けるようにアドバイスしますか。どうやったらいちばん公平になるでしょうか。

J に _____ 万円 K に _____ 万円 L に _____ 万円

(質問 1-2)このようにわけるのがいちばん公平だと思う理由を書いて下さい。

(質問 2)J に 6 万円、残りの二人に3万円ずつ分けるようにアドバイスしたら、あなたはごどう思いますか。

1 _____ 2 _____ 3 _____ 4 _____ 5 _____

ぜんぜんよくない あまりよくない どちらでもない すこしよい たいへんよい

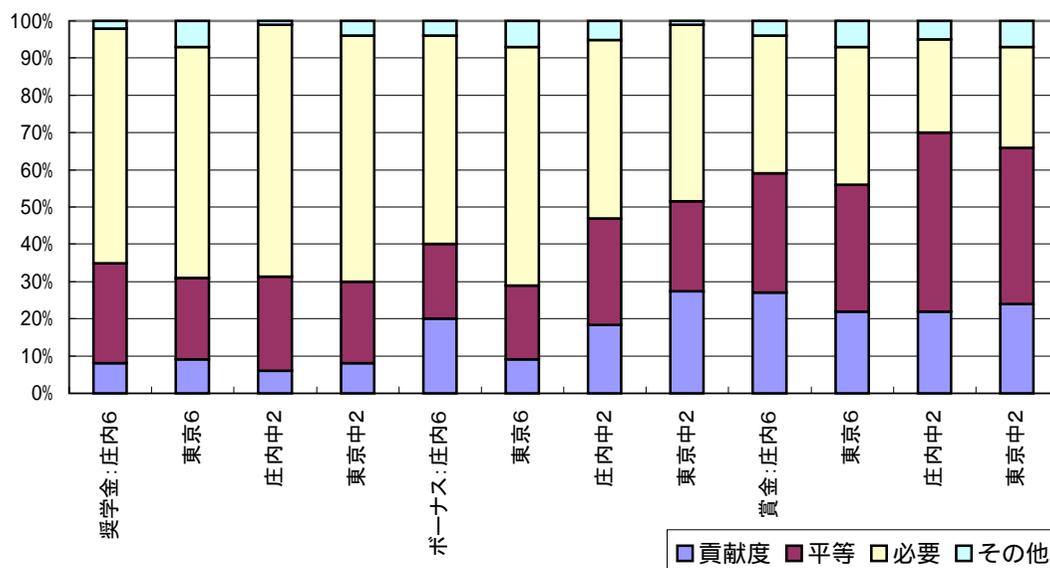
(質問3)それぞれに 4 万円ずつわけるようにアドバイスしたら、あなたはごどう思いますか。

(質問4)L に 6 万円、残りの二人に3万円ずつ分けるようにアドバイスしたら、あなたはごどう思いますか。

をどのように分配するかを問う問題である。
 分配行動に関しては、2 つの異なった質問が設定してある。一つは、他の質問同様に 5 段階で評価するもので、12 万円を 3 人に分配するにあたり、それぞれ貢献度重視の分配に関するも

の、平等な分配に関するもの、必要度重視の分配に関するものがある。この結果をまとめたものが、表 3 の「貢献度」、「平等」、「必要」の項目に当たる。
 もう一つは実際に 12 万円をどのように分け

図 2：分配傾向



考 察

るか、またその理由について記述するものである（表 3 参照）。3 人の学生に 12 万円を 3 等分したものを「平等型」とした。それぞれのシナリオで最も貢献度の高かった学生（表 3 の場合は 60 ポイント獲得した J）に一番多く分けた者を「貢献度重視型」、親の援助がなく、アルバイトで生活費をまかなっている学生（表 3 の場合は L）に多く分配した者を「必要度重視型」とした。

全体としては、「奨学金」、「ボーナス」では必要度を重視した分配傾向が見られ、「賞金」では平等や貢献度重視の傾向がある（図 2）。「ボーナス」の場合学年が上がると平等重視が減る傾向にある。また「賞金」では必要度重視が減り、平等が増える傾向にある。地域差としては、庄内の小学校 6 年生が「ボーナス」と「賞金」で貢献度を重視、一方「ボーナス」に関しては東京の中学校 2 年生で貢献度重視の傾向が見られる。

日米調査の結果に比較して（柿沼他，1999a,b；宮下，1999）全体的な国内差は少ない。ただし、学年別に見ると、小学校 6 年生の方が中学校 2 年生に比べ地域差が見られた。これは、小学校の段階では生活の基盤が家庭にあるのに対して中学校になると、学校教育を通して社会的意志決定などについての理解を深めるためとの解釈も可能である。「信頼：一般」、「家庭での決定権」は、日米でも有意な差 ($p < .01$) が見られた項目であることから、家庭や地域の価値観が反映されやすい項目と考えられる。特に「家庭での決定権」は東京の小学校 6 年生の得点が高い項目であるが、これは東京特有の傾向を表しているとも解釈できる。さまざまな要因が関係していると思われるが、核家族化が進み子どもの数も少ない東京では「親が子どもの意見に耳を傾ける」と子どもが感じる人が多いのかもしれない。

学年差に関しては、東京と庄内では変化が見られた項目が異なっている。ただし「家庭での決定権」や「信頼」「他者との比較」などいずれも社会と個人の関係に関する項目が含まれていることから、地域社会と子どもの価値観の発達との関連を示唆しているとも考えられる。

分配行動では、5段階評価で庄内の6年生において貢献度重視の傾向が見られる(3つのシナリオを合わせた結果)。実際の分配行動を見ると「ボーナス」の分配に関して特に貢献度を重視している。中学校2年生になると、庄内の傾向は6年生のものと同じであるのに対し、東京で貢献度重視の分配が増えている。この傾向については、今後分配理由(記述分)の分析等を行う事で検討していく必要がある。

上記のように、日本国内においても社会的意識決定の理解や態度の発達の傾向には地域差が見られる事が判明した。しかし、それがどのような意味を持つのか、あるいはどのような要因によって生じるのかの検討にはより詳しい分析が必要である。

参考文献

- Crystal, D. & DeBell, M. (未発表). Who gets involved? Individualism, trust, and civic engagement among American youth. Georgetown University.
- 柿沼美紀・宮下孝広・芳賀明子・赤坂寅夫・久家義久・東洋. (1999a). 社会的意識決定に対する理解・態度の発達に関する日米比較研究—構造的特質及び発達の变化—. *発達研究*, 14, 95-102.
- 柿沼美紀・宮下孝広・芳賀明子・赤坂寅夫・久家義久・東洋. (1999b). 社会的意識決定に対

する理解・態度の発達に関する日米比較研究

(1). *発達心理学第9回発表論文集*. 348.

柿沼美紀・宮下孝広・芳賀明子・赤坂寅夫・久家義久・東洋. (2000). 社会的意識決定に対する理解・態度の発達に関する日米比較研究(2)—発達の特質—. *発達心理学会第10回発表論文集*. 300.

藤岡謙二郎監修. (1984). 『新日本地誌ゼミナールII 東北地方』. 大明堂.

『ふるさとの文化遺産 郷土資料辞典 6 山形県』. (1998). 人文社.

宮下孝広・柿沼美紀・芳賀明子・赤坂寅夫・久家義久・東洋. (1999). 社会的意識決定に対する理解・態度の発達に関する日米比較研究(2). *発達心理学会第9回発表論文集*. 349.

宮下孝広・柿沼美紀・芳賀明子・赤坂寅夫・久家義久・東洋. (2000). 社会的意識決定に対する理解・態度の発達に関する日米比較研究(1)—構造的特質—. *発達心理学会第10回発表論文集*. 299.

<謝辞>

調査の実施にあたって、山形県鶴岡市教育委員会及び温海町教育委員会の方々、同地区の小、中学校の先生方、並びに文京女子大学真島真里さんに御協力いただきました。心より御礼申し上げます。